日刊自動車新聞
The Nikkan Jidosha Shimbun

発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区海岸2丁目1番25号
郵便番号105-0022
電話 東京(03)3455－5321大代表

©日刊自動車新聞社2011
3月30日（水曜日）

液状ガスケット・マフラーコーキング・ボデーシーラー
スワンボンド
シリコーンシーラント・接着剤・ブチルテープ
タカダ化学品製造株式会社
URL http://www.takadar.co.jp/

被災車両処理方法

関係自治体に通知

経産省など　配慮点など掲示

経産省と環境省、国土交通省は、東日本大震災で被災した自動車の具体的な処理方法について関係する県や市の担当部局へ通知した。地震や津波による大きな破損や冠水が認められ、外形上から判断して自走不可能と考えられる車両の処理方法を示している。処理方法については「自治体が集めて保管」「所有者などを捜す努力」「使用済み自動車の引取事業者への引き渡し」「引き渡した自動車に関する情報提供」―といった処理段階ごとに配慮すべき点などを提示した。

被災車両の処分には原則として所有者の意思確認が必要だが、所有者で保管できる場合を除き、自治体がひとまず移動・保管する上では意思確認を不要とする。保管に当たって廃油が漏れるなど生活環境に影響する恐れがある車両では、廃油などを抜き取る。また、廃棄物処理法に基づく保管基準を参考に、段積みで保管する場合には閉いから3メートル以内で高さ3・5メートルまで、その内側では高さ4・5メートルまでとするなどの対応を示した。

保管車両は所有者を捜す上などでナンバーをリスト化、損壊などで「ナンバープレート」が外れている場合は、タッシュボードなどに残った車検証や車台番号で連絡先などを問い合わせるなど、所有者の洗い出しに努めるとした。自治体が所有者に連絡を取れた場合は、処分を委ねるか、自ら引き取る旨の意思を確認、自動車リサイクル法では所有者から引取事業者へ引き渡すのが原則だが、自治体が処分を委ねられた場合にはほぼ引き渡す事務を代行する。ただ、自動車重量税や自賠責保険料の還付が生じる場合もあるため、自動車の所有者に引き渡した使用済み自動車のナンバーなどの情報は運輸支局などへ提供する。

処分と処分後の登録の抹消を承諾する文書や引取事業者との間で交わす書類は所有者が記入することとしている。

所有者が証明しない場合や連絡が取れない場合は、自治体が引取事業者へ引き渡す。自治体が引き渡す場合には後に所有者から問い合わせがあった場合に備え、車両状態を写真に残しリスト化するなどの対応を促す。事後の抹消登録手続きのため、引取事業者に引き渡した使用済み自動車のナンバーなどの情報は運輸支局などへ提供する。

日本赤十字社通じ義援金2千500万円
日整連と整商連

日本自動車整備振興会連合会（日整連、坪内惣敏会長）と日本自動車整備商工組合連合会（整商連、同会長）は28日、日本赤十字社を通じて東日本大震災被災者に義援金2500万円を贈呈した。坪内会長が日赤本社を訪れ、三井俊介組織推進部長に目録を手渡した＝写真。

今回の義援金は被災者への支援と援助を目的に、日整連から2千万円、整商連から500万円を拠出した。このほか、整備業界として被災地の復興に活用してもらうための「自動車整備義援金」募集も行っている。

専門家チーム派遣
経産省と中企庁　現地に支援拠点設置

経済産業省・中小企業庁は29日、東日本大震災の被災地域に中小企業診断士等専門家の職員と専門家で構成する専門家チームを派遣するとともに、現地支援拠点を設置する。専門家チームは中小機構の職員のほか、経営支援や生産管理などの専門家5、6人で構成し、4チームを派遣する。被災地の実態調査を行うほか中小企業や自治体、関係機関などの要望や課題を把握し、必要なアドバイスを現地で実施する。また、支援体制を強化するため、中小機構の東北支部が分室などを活用し、被災地域に「中小企業復興支援センター（仮称）」を設置する。

専門家チームは4チームを編成し、30日から青森県八戸市や宮城県石巻市に派遣、さらに4月6日には岩手県久慈市も加えるなど年内を目処に専門家チームを派遣する。

電動スクーター被災地病院に寄付
レスク

電動スクーター「スカルピーナ」のインポーターである、レスク（東京都荒川区、鈴木大介社長）は、東日本大震災で、ガソリンが不足して移動が困難な被災地の移動手段として電動スクーター＝写真＝を寄付することを決めた。全国の販売店から募り、4社が寄付に協力する。送り先は、被災者の命を守る病院。医師や看護師の移動手段として活用してもらう。

寄付先は福島県いわき市の小名浜生協病院、同病院からも要請があり、それに応えるため販売店同士で声を掛けあった。寄付に協力した販売店は、サンマックス（横浜市、鈴木浩幸社長）、サンセブン（愛知県西尾市、榎本信行社長）、深谷モーターズ（愛知県幡豆郡、同）、豊田モータース（岐阜県大垣市、豊田典義社長）が各1台を提供する。

同スクーターはイタリア製で、家庭用コンセントから2～3時間で充電でき、最大航続距離は45㎞。

自治体支援へ超小型モビリティを無償貸与
早稲田環境研究所

早稲田環境研究所（小野田弘士社長、東京都新宿区）は28日、東日本大震災で被災した地域の自治体や企業、支援者に向けて支援として「超軽量小型モビリティ（ULV）＝写真＝を無償で貸し出すと発表した。同社のULVは、家庭用100㍑のコンセントから充電可能な1人乗り電気自動車（EV）。同社では4月末までULVを無償貸与する方針で、すでに1台が貸与先を決定している。今後も被災地からの要請があれば増車も検討する考えだ。

同社のULVは、早稲田大学水田・野田研究所で開発された車両重量82㌔㌘の超軽量EV。軽量化を追求したため低消費電力での走行で、1回の充電当たり最大80㌔㍍程度の走行が可能。

同社ではULVの貸与について「被害地域では携帯電話の通信が不安定で、ガソリンスタンドでの給油が困難な状況にあるとの情報を聞いた。今後も被災地からの要望に基づきガソリンに頼らない車両を提供することにした。効率的な物資供給や被災者の声を拾う役目などで役立ててもらいたい」としている。

海水の冠水車両取り扱い注意喚起
JAF

日本自動車連盟（JAF、田中節夫会長）は海水による冠水車両の取り扱いについて注意喚起している。海水に含まれる塩分が車内の電気配線などをショートさせ、その熱で発火する恐れがあるため、海水が引いてもエンジンをかけず、適切な処置が必要だと呼びかけている。

2004年8月に高松市で台風16号による高潮が発生した後、海水に漬かった車が次々と自然発火する事象が発生した。海水の塩分により、配線などの腐食が急速に進んだのが原因。

キースイッチが切れた状態でも、バッテリーが接続されていれば常に電流が流れている状態になるとからエンジンをかけない②バッテリーの端子（マイナス側）を外す③外した端子がバッテリーマスターに触れないようガムテープで処置をする④ハイブリッド車（HV）・電気自動車（EV）はむやみに触らないーなどに応じて注意している。

素材・加工展も併せて
IAAE開催　1年延期

国際オートアフターマーケットEXPO実行委員会（実行委員長＝田中美日刊自動車新聞社長）は29日、東日本大震災の発生で実施を見合わせていた「第10回IAAE」の開催延期を決めた。電力不足による計画停電の解消などがつかないことから、第10回展の開催を一年後の2012年3月14～16日に延期する。

IAAEは今月16～18日に東京ビッグサイトで開催を予定していた。震災による実施を一時見合わせた後も、早期の開催に向けた調整を進めてきた。しかし、会場が被災者の避難所として利用されているうえ、計画停電が夏の電力需要期を含めて完全に解消される見通しがないなど状況であることなどから、開催の1年延期を決めた。

IAAEの延期は評価、併催を予定していた「第3回国際自動車素材・加工展」も来年3月に開催を延期する。

計画停電めど立たず

国税庁　還付手続きを周知
重量税納付済み被災車両　整備工場保管分など

国税庁は東日本大震災で被害を受けた自動車で、重量税の還付を受けるための手続き後、解整備工場で一時保管しているものについて、還付を受けるための手続きを周知する。

「災害被害者の租税減免、徴収猶予の法律（租税特別措置法）」による対応で、手続き後、納付した重量税の全額が還付される。

還付対象は、自動車の販売事業者や分解整備事業者が販売検や登録手続きのために保管中で重量税を納付済みの登録車や軽自動車など。災害によって使用不能となったものに限る。

実際の還付手続きは、運輸支局、検査登録事務所などで永久抹消登録などの手続き後、税務署で証明する書類（登録識別情報通知書又は登録事項等証明書、軽自動車届出済証返納証明書など）の交付を受けて行うことも可能。

また、被災自動車として還付されたものは、その後、自動車リサイクル法に基づく解体しても、還付対象とならない。

同庁では被災地の関係事業者とユーザーに還付制度を周知し、適切な対応を促す。

通行可能道路情報ツイッターで及第
ホンダ

ホンダが4日から提供している「被災地周辺の通行可能道路マップ」が短文投稿サイト「ツイッター」などのソーシャルメディアを通じて急速に認知度を高めている。ホンダは同マップ公開前の1日にツイッターでサービス概要を通知し、同サービスはツイッター利用者の間で大きな反響を呼び、被災地に向かうドライバーなどの手助けとして活用が広がっている。

同サービスは、ホンダのインターナビ・プレミアムクラブ会員とパイオニアのカーナビゲーションステムのユーザーが、自治体が処分を委ねられた場合にはほぼ引き渡す事務を代行する。ただ、自動車重量税や自賠責保険料の還付が生じる場合もあるため、自動車の所有者に引き渡した使用済み自動車のナンバーなどの情報は運輸支局などへ提供する。

連絡が取れない場合は、自治体が引取事業者へ引き渡す。自治体が引き渡す場合には後に所有者から問い合わせがあった場合に備え、車両状態を写真に残しリスト化するなどの対応を促す。事後の抹消登録手続きのため、引取事業者に引き渡した使用済み自動車のナンバーなどの情報は運輸支局などへ提供する。

自動車メーカーの稼働状況（29日正午までの情報に基づき作成）

トヨタ	28日から現工場で「プリウス」、トヨタ自動車九州で「HS250h」「CT200h」の生産を開始したが、30日は生産停止。31日に再開する。他車種の生産再開は未定。
日産	追浜、栃木、九州、横浜、日産車体、日産車体九州は補修用部品、海外生産用部品、在庫部品を活用した車両生産を継続。いわき工場は復旧のめどがつかず
ホンダ	4月3日まで全完成車工場で生産停止
マツダ	仕掛かり在庫品を活用し車両生産していたが、防府工場は28日から再び生産休止。本社工場は継続する。補修部品、海外生産用部品の生産も継続している
三菱自	28日に名古屋製作所、水島製作所、パジェロ製造が稼働した。29日も岡崎3工場が稼働。30日は名古屋と水島が稼働し、パジェロ製造が生産休止する
富士重	群馬製作所・本工場は30日まで操業停止し、31日から軽自動車の一部モデルに関して生産を再開する。群馬製作所・矢島工場は31日まで登録車生産の休止を延長する
スズキ	磐田工場は30日と31日、湖西工場は31日に生産を行う。相良工場の生産停止は31日まで継続する
ダイハツ	車両生産は本社・池田工場、京都工場、ダイハツ九州・大分第2工場が4月1日まで停止。滋賀工場とダイハツ九州・大分第1工場は在庫部品を活用した車両生産を4月1日まで継続
日野	日野工場は25日から4月1日まで短縮操業（当初計画に対し稼働率20%）し、26日と30日のみ稼働を休止する。新田工場は本社の大・中型生産と同期し、25日から短縮操業を再開。羽村工場は31日まで生産停止。トヨタ製品に関しては4月1日まで生産停止する
三菱ふそう	川崎製作所は29日と30日に中型生産を一部再開。31日以降はKD部品の生産も実施
いすゞ	パワートレインは4月1日から生産を一部再開。車両、KD用部品は4月5日から生産を再開
UDトラックス	28日から在庫部品などを活用して全工場で生産再開
ヤマ発	二輪車は28日から4月1日まで海外生産用部品を中心に一部操業。自動車エンジンは4月1日まで生産停止

※太字の各社が情報を更新

海外の冠水車両取り扱い注意喚起
JAF

日本自動車連盟（JAF、田中節夫会長）は海水による冠水車両の取り扱いについて注意喚起している。海水に含まれる塩分が車内の電気配線などをショートさせ、その熱で発火する恐れがあるため、海水が引いてもエンジンをかけず、適切な処置が必要だと呼びかけている。

2004年8月に高松市で台風16号による高潮が発生した後、海水に漬かった車が次々と自然発火する事象が発生した。海水の塩分により、配線などの腐食が急速に進んだのが原因。

キースイッチが切れた状態でも、バッテリーが接続されていれば常に電流が流れている状態になるとからエンジンをかけない②バッテリーの端子（マイナス側）を外す③外した端子がバッテリーマスターに触れないようガムテープで処置をする④ハイブリッド車（HV）・電気自動車（EV）はむやみに触らないーなどに応じて注意している。

景品表示法でガリバーに措置命令
消費者庁

消費者庁は28日、ガリバーインターナショナルに対して、景品表示法に基づく措置命令を行った。ガリバーが販売する中古車について、2008～09年に実施したキャンペーンの支払いプランと10年保証なども含めて詳細は関係省庁と調整する。寄付先、合意内容などの詳細は関係省庁と調整中だ。

スマートループを通信契約している カーナビ装着車両から収集した走行履歴データを元に、震災以降の統計データを生成した。これにより通行可能や通行規制などの情報をリアルタイムで画面上に表示することができる。また、スマートループと渋滞情報を共有するホンダ「インターナビ・プレミアムクラブ」会員のカーナビからの通行情報を反映することで、より精度の高い情報提供を実現している。

義援金・復興支援他
（29日）

全国軽自動車協会連合会　2500万円
日本アウダテックス（三重県津市）
幸宏社長、東京都新宿区）
日本赤十字社へ一千万円、福島県へ一千万円
住友電気工業グループ　住友電工が2億円、住友ゴム工業が1億円、東海ゴム工業が5千万円、日新ゴムが3千万円、テクノアソシエが一千万円を日本赤十字社などに寄付。このほか、住友電工ではマッチングギフトによる寄付も予定
菊池プレス工業　3千万円
原田工業　1千万円
クラウスラー日本　SUV「ジープ・ラングラー　アンリミテッド　サハラ」6台を自治体に寄贈、ブランケットや衣類などの生活支援物資約240点を提供、販売店を通じて10台程度の車両を無償貸与

リコール

▽三菱ふそう、「ふそう」の排出ガス発散防止装置に不具合
三菱ふそうトラック・バスは大型トラック（トラック）「ふそう」の排出ガス発散防止装置に不具合があるとして、リコールを届け出た。対象は2009年1月4日から10月9日の期間に製作したK-FV、K-FU、K-FK、K-FE型の一部車両。

▽ヤマハ発、ジャンプスクーターの排出ガスに不具合
ヤマハ発動機は、ジャンプスクーター「ジョグ」の一部車両で、排出ガスが基準値を超えるとの不具合があるとして、リコールを届け出た。対象車両のフルを確認し、原因を究明する。

▽ヤマハ発、ジャンプスクーターの排出ガスに不具合
ヤマハ発動機は、ジャンプスクーター「ジョグ」の一部車両で、排出ガスが基準値を超えるとの不具合があるとして、リコールを届け出た。対象車両のフルを確認し、原因を究明する。

NUC社長に奥山建氏就任

藤岡隆男氏は同日付で新社長に奥山建氏が就任すると発表した。

整備士育成機関の日産愛知自動車大学校副校長に就任する。

奥山建氏（おくやま・たつる）　1980年4月日産自動車入社、99年新潟日産モーター営業担当役員、2004年販売ネットワーク本部U Car事業推進部長、07年日産サティオ奈良代表取締役、08年日産自動車国内ネットワーク戦略部主管、北海道出身、54歳。